

投票行動と社会変動

鈴木, 広

<https://doi.org/10.15017/2328619>

出版情報 : 哲學年報. 40, pp.23-39, 1981-03-31. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :



投票行動と社会変動

鈴木 広

一

国会議員や地方公共団体の長、議会の議員は、公職選挙法にもとづき、有権者による投票、昔風にいえば「入れ札」によって選出される。普通この有権者は、性別や学歴・職業にかかわらない「成人」である。公職選挙法第九条では、「日本国民で年齢満二十年以上の者」が国会議員の選挙権をもつ、とされており、その上で「三箇月以来市町村の区域内に住所を有する者」なら、地方選挙の投票権があるとも書かれている。「三箇月」という条件があるので、両方の選挙の有権者は両種の選挙がもし同一の期日に実施されるときでも、ほんのわずか食いちがうことになる。しかしほとんど同数とみなしてもよいだろう。こうした首長や議員などの公職者の選出は、いろいろな意味で重要なことであるので、その選出にあたっては、幾多の規制・罰則をとまなうルールが定められており、通念としては、投票率を高くして多くの有権者が選出過程に参加すること、また選挙の過程においてルール違反が回避されるべきこと、ルール違反に対しては一定の依法的制裁が加えられること、などが社会的規範として維持・遂行されるよう望まれている。多くの有権者（成人）が参加するほど、（少ない時よりは）よい選挙である、という観念があるので、そしてもちろん当選者の立案実施する政治行為が、生活に対して影響力をもつという判断もあるし、投票者自身のイデオロギー、

周囲の人的関係からの情報や影響力の流れもあり、概して有権者は、その都度、投票する方向に内的に動機づけられ、外的にも影響をうけることが多いであろう。投票行動に影響を与える内的・外的諸要因の相互連関構造の究明は、政治社会学の最も好んでとり上げるテーマである。そして多くの研究成果が蓄積されてきている。

本稿でとり上げようとするのは、直接には投票行動のメカニズムであるよりは、投票率である。一体に、多くの場合、投票行動の実証的研究にあたつて分析素材とされてきたものは、主に標本調査であつて、現実の投票行動そのものの内容は観察不能である。ただ投票行動で外部からの観察に可視的であるのは、(1)男女別・投票区別投票率と、(2)投票結果としての、候補者別・所属政党・会派別の得票、(3)あるいは各候補者の選挙運動のある部分などにとどまる。たとえば(3)を全面的に利用したものにはカーチスの『代議士の誕生』などがある。(2)も利用されることは少なくない。しかし(1)についてはまだまだ利用例は少ないといえるのではなからうか。(1)の資料の特性として指摘されうるのは、まずその数字の正確さである。一票の誤りも許されないものであるから、これほど正確なデータはまずほかに例がない。世界に誇る日本の国勢調査でさえ、かなりの誤差は避けられないのである。つぎに、統計としては投票区ごとに集計されるというその詳細さである。いうまでもなく投票は有権者個々人がそれぞれの居住地区において、本人自身の手によつて記入され投函されねばならず、代理投票は認められない。たとえば旅行先からの電話・電信・手紙などの形式でも許されない。本人自身をその居住地（登録地区）において把握するという、広い意味における権力の大衆掌握の形式が、明確に貫かれている。したがつて有権者は一般に、一定の期限内で、本人自身の直接行動によつて、一定の居住地域内の投票所に出頭して、自分の手によつて投票しなければならぬので、経験的に投票区は普通の都市でなら人口規模約一万ていどの区域が、時間距離からいっても、期限内に処理しうる事務量からいっても適当な大きになる。小学校区をはじめ徒歩行動による生活空間の広がりには、ほとんどすべて、徒歩五分ないし十分圏になっており、文部省・自治省・国土庁・建設省その他の各種地域計画をみても、その空間が標準になっている。いわゆる第一次生

活圏にほかならず、近隣商店街・小学校・地域公民館・郵便局・交番・町内会連合会などの受けもち範囲であって、当然ながら投票区も、ほぼこれに見合っている。そしてこれがなんらかの「生活」圏である確率はかなり高いので、事実上、この程度で、「統計区」も設定されていることが多い。したがって「詳細」といっても、無闇に詳細なのではなく、一定程度、第一次生活圏に見合う生活空間を反映している程度という意味での詳細さである。しかも、それが国会議員選挙のばあいには国土の全域にわたって、細大もらずに数量化されたデータとして入手できる。かりに人口一万とすると全国に約一万以上の投票区がある計算になる。すなわち全国の社会空間を一万個に細分して、投票率という正確無比の数値が入手できる。さらに投票は、ごく少数の例外（不在者投票など）を除き、全国（または、当該選挙にかかわる自治体の全域）にわたって、同一日時に一斉に実施される。いいかえれば、この同時性に対して、投票区ごとの投票率は、非同所性をあらわしている。逆にいえば、同一投票区における異なる時点での投票行動には、同所性に対する非同時性が反映されるはずである。このように投票行動における同時性と非同時性、同所性と非同所性との関連のパターンを、投票区別の投票率の分析によって、抽出することが可能なはずである。こうした貴重なメリットをもつデータに対して、以下に、若干のアプローチを試みるのであるが、いうまでもなく投票率データでは、性別・投票区別・投票率（したがって有権者数と投票者数も含め）が、各級選挙について、当該選挙の日付で、すべて入手可能であるということであって、それ以上のものではありえない。投票者の性別以外のことはわからないし、投票内容も、投票区ごとにはわからない。投票は投票所でなされるが、開票は開票所でなされる。開票所は選挙管理委員会が指定した場所に設けられるが、普通は投票区をいくつもあわせた区域、実際には市町村にはほぼ各一ヶ所であり、政令都市では行政区ごとに設けられる。たとえば福岡市では、昭和五十年に、投票区は一四四に対し、開票所は五であった。したがって投票区ごとに居住有権者の投票傾向の内容を察知することは、ほとんどできない。しかしきわめて貴重なデータであるので、あえてその利用を検討してみたい。

二

さて以下に考察の素材とするのは福岡市における投票区別の投票率である。ただし性別の分析には、ここでは及ばない。昭和五〇年現在、福岡市内には一四四の投票区が設定されており、その内訳は、東区二九、博多区二五、中央区二〇、南区二二、西区四八であった。いわゆる統計区や小学校区と、ほぼ同規模であるが、現実には投票区の方が、細分されていて数が多い。統計区の一・七倍ほどになる。本稿のねらいは、一つには投票率データの利用の方法について、一つの実例を示すことにあるが、同時にそのことを通して、福岡市を素材として都市空間の社会的分化のメカニズムに若干のアプローチを試みたい、ということも考えている。

その場合、都市成長過程における同心円的な空間パターン¹の形成をシカゴを例として理論化したE・バージエスの発想は、依然として基本的には否定されていまいと考えられ、これを作業仮設として想定しておくこととする。

その上で、解釈のための理論的アサンプション²について、簡単に考察を加えたい。

(一) いうまでもなく投票率は、当該区域内に居住する登録有権者のうち、どれほどの割合の者が、特定の種類の選挙について投票という行動をとり、それによってかれらの、なんらかの意志の表明、動機の実現、欲求の充足をはかったか、をあらわす数値である。そこでどのような意志や動機や欲求が表明されるのかは、もちろん詳細には、ないし具体的にはわからない。しかし次のように仮説することは、あるていどリーズナブルであると思われる。すなわち、投票率の高さは、当該の種類の選挙において選挙権を有する有権者の、地域的な範囲の形で示される地域社会、たとえば参院全国区ならば国民社会、市長や市会議員ならば都市やその一部、に対して、当該有権者たちが、投票の日に、どのていどの強さの生活的な（日常的であれ、それ以外のものであれ）関連を有しているか、あるいはそれら（地域社会や国民社会）に対して、どのていどの強さのかかわりの意識をもっているのか、の一つの指標であるとみなすこ

とができる、と。

(二) そのさい、かれとその社会との関連の強さは、いろいろな要因・条件によって規定されているので、必ずしも一定不変ではないが、もし同じような要因や条件のもとでなら、有権者たちはそれに対する類似の反応の結果として、ほぼ同程度の強さの「関連」をもつ傾向があり、したがって同程度の高さの投票率が示される、とするならば、そしてまた他方、バージェス理論の想定にしたがって、都市化のもとでの人口の地域配分に一定の規則性があり、その意味での地域構成が、あるていどまで投票区の編成に反映しているとするならば、投票区ごとの投票率を各種の(つまり投票行動を動機づける条件のこととなる)選挙について比較することによって、逆に、人口の地域配分のパターンを推定していくことも可能であろう。

(三) 投票と対比されるのは非投票すなわち棄権である。棄権にもいろいろなケースがありえよう。病気・事故その他のやむをえざる事情もあり、目的意識的な棄権もあり、たんなる無関心による棄権も多かるう。しかし、概していえば、なんらかの意味で、関心と無関心とのちがいに対応すると考えられる。投票行動は非投票・棄権にくらべて、投票者の関心量の強いこと高いことの一指標である。関心量の大きな人の多く居住している投票区の投票率は当然に高くなり、逆に、関心量の小さな人の多く居住するところの投票率は低くなる。

(四) 投票率の高低を規定する関心量の大小を、さらに規定し構成する主たる要因は何か。一つは投票者ないし有権者の政治的意識であり、二つは居住地をはじめとする地域の生活諸条件に対する関心や評価であり、三つはその地域における社会網とのかかわり方、その質と量であろう。第一の政治意識は政党支持態度やイデオロギー、あるいは市民的権利・義務意識ないし、それらの欠落や代替物などを含み、第二の生活関心には、生活環境要件の充足度への評価や将来展望やその改善要求が含まれ、第三の社会網には、有権者の生活営為における各種の集団組織・人間諸関係への関与のパターンにおいて、たとえば関与する社会網の量・地域的構成・種類のちがいがらくる、投票パターン

への規定力が含まれる。

(五) 各種の選挙のうち、一般的にいつて参議院全国区の選挙は、候補者と有権者との関係において、かかわる空間の広さは最大である。候補者は、現実にはともかく、期待可能性としては全国土にわたって選挙運動をくりひろげ、顔写真を貼りめぐらし、全国版の放映・放送に登場する(ことを意図すれば可能である)。その対極にあるのは地方議会、とくに市町村議会の議員選挙のばあいである。ここではかかわる空間は最小であり、市区町村に限られる。全国区では候補者と有権者とを結ぶものは、主として巨大組織や各種の政治意識になりがちであろう。他方、他方議員の場合には、生活環境評価や地域の社会網とのかかわりが、大きくなる。当然の想定であろう。

(六) きわめて図式的に単純化するというならば、かりに政治的関心が全国的政治への関心と地域的政治への関心の組合わせとして成り立っているとした場合、概して全国区の選挙で投票行動をとった人は投票せずに棄権した人にくらべて、全国的政治への関心がより強い人である、と考えてよいであろう。もちろん例外のケースもありえよう。たとえば候補者との間に、特殊なかかわり(同郷・同窓・同社・同族などの同一化)があるとき。あるいはいわゆる政治的関心などではなくて、ファンとしての関心で人気投票する場合。ところで同じように、(以下、福岡市の例でいえば)、市会議員選挙に投票する者は、棄権する者にくらべて、概して福岡市やその行政区レベルの政治・行政・生活環境などの諸側面への、地方政治的関心が強い、と想定することができであろう。全国的政治への関心は、全国レベルの生活と社会事象に対する一般的関心の一局面であるとして、そうした意識特性をコスモポリタニズム(Cosmopolitanism)とよぶことにしよう。逆に狭域の地元的関心の強さをローカリズム(Localism)とよぶ。

(七) コスモポリタニズムの強弱と、ローカリズムの強弱とを、組みあわせると、表示したような四種類の意識特性をうる。大文字のCはコスモポリタンの特性の強いことを、また小文字のcは弱いことを、それぞれ示すものとする。一方、大文字のLは、強いローカリズムを、そして小文字のlは弱いローカリズムをあらわす。なお、M点の中

表1 地域にかかわる意識類型

C	C	CL
MC	cl	L
c	l	ML
		L

注：Cはコスモポリタンの特性，Lはローカル特性をさす記号である。なお，R.K.Merton, *Social Theory and Social Structure*, 1957における“Patterns of Influence: A Study of Interpersonal Influence and of Communications Behavior in a Local Community”の分析図式を参照。

間点を意味するものとしよう。

(八) C特性の程度を、参院全国区選挙の投票率の高低によってあらわす。L特性の程度を市会議員選挙の投票率であらわす。そして投票区ごとの投票率の高低の判別は、福岡市における平均投票率を基準となされるものとしよう。

CL Ⅱ両立型、C Ⅱ脱地元型、L Ⅱ地元型、cl Ⅱ撤退型、と名づけることもできよう。

(九) 投票率の高低が政治的関心の指標であると仮定できるとしたら、その関心が、政治的社会的状況の推移・変化に応じて、強化されたり稀薄化されたりすると、全体として投票率（たとえば平均）も高くなったり低下したりする。したがって平均投票率の推移は、当該選挙のかかわるレベル（全国や地方）での状況の危急性や安穏性を反映する。概して投票率は政治社会的モラール（自我関与）の指標である。平穏な状況はモラールを低下させ、投票率も低下する。危急時にはモラールが高まり、投票率も押し上げられる。

以上、九項にわたって、分析の方法・手続きを作業仮説の構成とかわらせながら述べてきたが、筆者の意図するところは推察していただけたと考えるので、直ちにデータについて解析を進めよう。

三

筆者の問題意識と方法を提示するというねらいと、紙数の制約から、こゝでは、(1)福岡市だけに対象を限定する

こと、(2)昭和四六・四九・五〇年に施行された、参院選二回と市議選二回に、データを限ること、の二点の限定を付することにした。したがって、他地域との比較、別の時期との異同については、今回はふれない。

この時期をとり上げたのは、分析結果によって明らかとなるような年次のちがいの関心にもとづくとともに、参院全国区と市議選とが、非常に近い時期にあいついで行われ、大体同一の政治経済的状况の下でなされるC型L型二種の選挙として対比できるからである。すなわち、昭和四六年には四月二五日に市議選が、また六月二七日に参院選が行われており、その間は約二ヶ月にすぎない。また次の参院選は四九年七月七日であったが、市議選は五〇年四月

一三日で、その間は約九ヶ月と多少ながい。いうまでもなく、四六年と四九年とのあいだには、ショックとかパニックの名を冠せられた大事件が頻発しており、政治経済状況は全く一変したとさえいえよう。四六年が安穏な平時だとすれば、四九年以後は非常時であり危機である。これらの時期をひとまずとり上げた理由は、そのような配慮による。

そこでまず概況として、それらの選挙における全市平均投票率を表示しておこう。この表からいろいろなことを知ることができるが、とりあえず、次ぎの各項が直ちに明らかである。

(一) 表におけるⅠ・Ⅱのいずれをみても市議選の投票率が参院選を上まわっている。いゝかえれば福岡市では、概してローカリズムが優越している。この点は、他地域との比較・全国的傾向との対比・他年次との対比などによって修正補強する必要があるが、他の機会にゆずりたい。

(二) 市議・参院のいづれについても、ⅠよりもⅡのほうで、投票率は高くなった。前節の仮説にそっていえば、平時から危急時へという政治社会的状況の急変に対して、社会

表2 <全市投票率> %

	(A) 参院	(B) 市議	(C: 差)=(B-A)
(Ⅰ) 46年	50.95	67.81	16.86
(Ⅱ) {49年 50年	71.98 —	— 72.71	— 0.73
(Ⅲ) 差(Ⅱ-I)	21.03	4.90	—

的モラルが高まり、投票率を押し上げたのである。

(三) ところで、二回の選挙における投票率の上昇は、参院選では実に二一％に達するという目を見はるような意識の覚醒がおこった。それに対して、もともと投票率の高かった市議選での上昇は五％たらずの微増にすぎなかった。すなわち意識への刺激の程度よりも、C意識のそれが、はるかに大きかったのである。もっとも四九年と五〇年との状況のちがいがいも介在しているかもしれないが、今、それについては分析を捨象することにしよう。いうまでもなく、その間における状況変化の枠組みが国際的なないし体制的レベルのものであり、地域レベルでの対応になじまないからである。

(四) そのことはIにおけるCらの数値、すなわち平時におけるC意識とI意識との差は一七％に近く、地元関心が全国関心をはるかにこえており、人の主観的な生活態度がそれだけ公的体制レベルに関与せず、私的な地域レベルに強くかかわっているという事実によって説明される。またIIのCらの数値によれば、C意識とI意識の差は著しく縮小接近して、ほとんどゼロになり、急速に全国志向が強化されたことがしられる。ドル・ショック、オイル・ショック、ニクソン・ショックなどの諸ショックと、それらにつづいた狂乱物価と物不足が、体制危機感を刺激したのである。I→IIへの変化は、生活意識の「私化」→「全体化」への、意識方向の逆転であるといえよう。ということは、危機の意識が沈静して、再び平穏になると、また地元関心が表面化し、体制関心は沈澱し潜在化していくであろう、という予測を可能とする。

(五) それでは平時と危機における全国関心の強化を支持した担い手はどのような層であったか。C志向とI志向とを形式的に把握するならば、全国関心は非土着的来住者層の志向特徴であり、地元関心は伝統的土着者層の志向型態であるという着想に、容易に到達しうるのであろう。たしかに福岡市人口の一部はかなり激しく移動しており、市域内外間の移動数は一五万でいどであるともみられる。純社会増も一万でいどを維持していた。こうした外来の新規市民

が、C志向の担い手であろうという推定は充分なり立つ。そして実際その傾向はけっして弱くはないであろう。しかし、反面を考えると、危急時においてC志向が急上昇したとはいえ、それでもL志向には及ばなかったのであるし、また新来市民の実勢は、子どもは有権者ではないのだし、量としてはそれほど大きくないかもしれない。

以上は、投票率データの概況である。つぎにこれを投票区ごとに分割して検討してみよう。

四

さきに触れたように投票区は校区とも統計区とも一致しない。のみならず、ほとんど選挙のたびに実情にあわせて編成しなおされる。したがって、ある年次における x 投票区は、次の年次においては y 投票区と z 投票区とに分割されているかもしれない。さらにその y 投票区は、 x 投票区の一部と w 投票区の一部とを併合して新設したものである、ということがありうる。そこで地図上にあらわすときには、むしろ投票所を標識としてラフな線引きをしておいた方が実用性はあると思う。したがってまた一年度の投票区と次年度の投票区とが、全部、一対一の対応になるとは限らないことも注意すべきだろう。

まず地図1によって、昭和四六年の平時における四つの意識類型の地域分布を吟味する。この地図は統計区の区分図を利用しているが、おおむね、次のような諸事実を指摘することができよう。なお全体として、福岡市を多少とも知る者にとっては、この分布図は、おそらく想像以上に適確に実態を表現していると評価されるだろう。

(一) まず都心部とその周辺は、撤退型と脱地元型の地域である。記号であらわすと、dないしC型であって、Lの欠乏が共通特徴である。

(二) その周辺部は大体においてLⅡ地元型が多く、少数のCLⅡ両立型も散在している。つまり都心部とは逆に、Lの遍在が共通特徴をなしている。

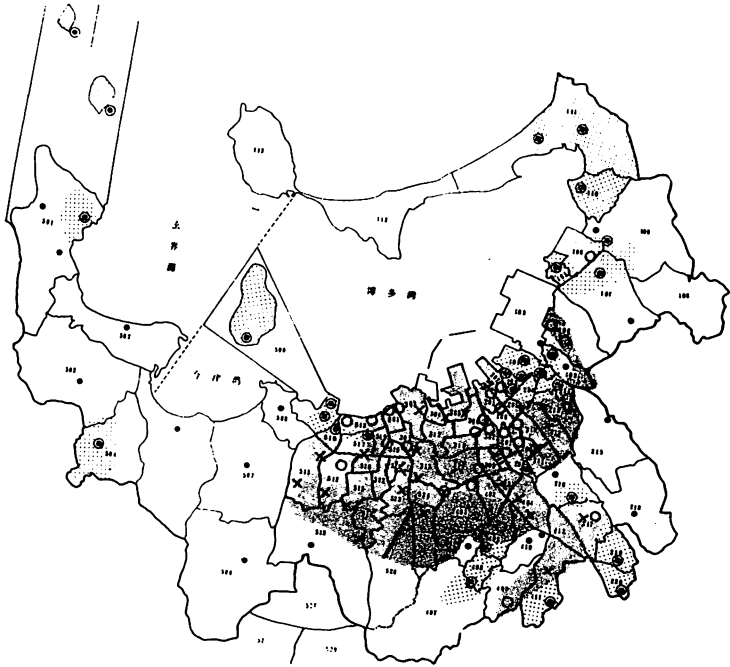


図 1:昭和46年参院・市議選投票率

● CL ○ C
● L × cl

注) ぬった部分は, [C・cl] と [CL] との2種である。ぬっていないのは [L] である。

(三) 以上の傾向からの逸脱事例として論理的に可能なのは、都心地域におけるL型と周辺地域におけるd型とである。しかし周辺地域にはd型は一例もない。また都心のL型も非常に少ない。都心のL型は、都市型「ムラ状況」の存在を意味するのであろうが、一つは馬出から御供所にかけて集中しており、もう一つは姪浜付近に集中している。都央区域の東西両端にL型意識が、相呼応してかたまっているのは面白い。

(四) 都央区域とはいえ、東区の西端から博多区・中央区をへて西区の東部までに及び、南区にも広がるかなり広大な地域である。そして概して博多駅から天神付近にいたる純都心の業務地区は脱地元型C型地区であり、西南の住宅地域は撤退型・d型の優勢な地域である。主として西区に展開する新しい住宅地域の意識は、私的関心への埋没をテーマとする撤退型を示している。

(五) たしかに投票行動は形態的には、有権者個人の純個人的な意志決定にもとづく個人行動である。しかしその内容において、さまざまな程度と性格の「組織」化がはたらいっている。業界や組合などの系列的組織化もありうるし、集落組織や親族組織による「ムラ」的組織化もありえよう。都央区域におけるCL型とd型との分離、村落部におけるCL型とL型との分化は、ともにそうした「組織」作用の有無によって生じた効果をあらわしているのかもしれないが、この点の究明は本稿の意図するところではない。

(六) 以上の分析に総括的に付言すれば、福岡市における人口配分や土地利用パターンの推移など、ここではとり上げなかった請事実貫徹している規則的諸傾向と、投票行動特性の分布のパターンとの間には、基本的に同じ関連が見出されるということである。

五

ついで四九・五〇年の場合に移ろう。資料として地図2と表3とを利用する。投票区の数 は 町村合併や再編でこの

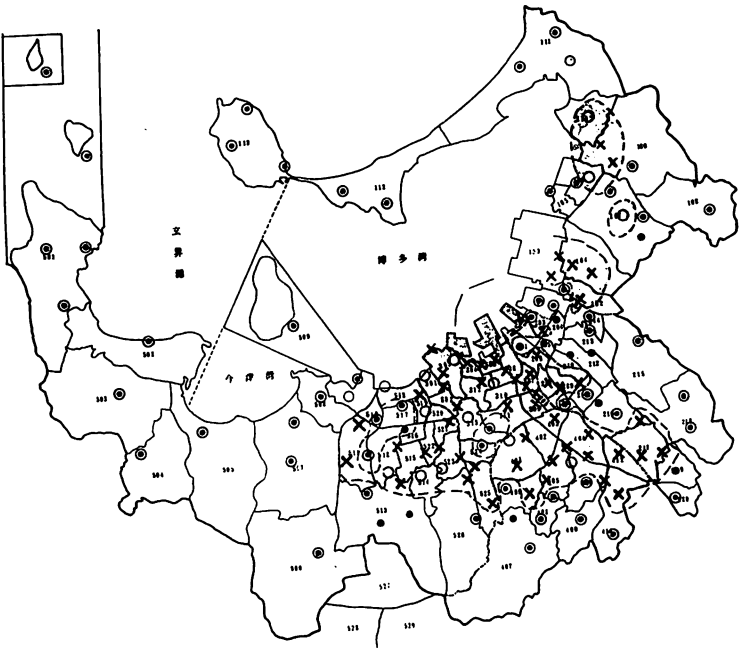


図 2:昭和49年参院, 50年市議選投票率

● CL
● L
○ C
× cl
脱地元主義
の地域である。

表3 行政区ごとの投票区別投票行動類型推移

投票 行動 行政区	46年					49・50年					増 減				
	CL	C	L	cl	Tot	CL	C	L	cl	Tot	CL	C	L	cl	(区増)
東 博 多 中 央 南 西 計	9	3	4	—	(16)	18	3	1	7	(29)	9	—	△3	7	(+13)
	8	6	3	4	(21)	10	6	7	9	(32)	2	—	4	5	(+11)
	—	11	1	7	(19)	1	4	—	15	(20)	1	△7	△1	8	(+ 1)
	3	5	3	5	(16)	7	2	1	12	(22)	4	△3	△2	7	(+ 6)
	9	4	9	12	(34)	20	5	4	13	(42)	11	1	△5	1	(+ 8)
	29	29	20	28	(106)	56	20	13	56	(145)	27	△9	△7	28	(+39)

間に大幅に増加したが、とりあえずそれを無視して、類型別の増減を問題にしよう。

(一) 表3にみられるように、顕著な事実、C型L型の投票区が激減し、CL型とcl型との両方に分かれてきた点である。すなわち、比率で比較すると、

CL (二七・四％→三八・六％)

C (二七・四％→一三・八％)

L (一八・九％→九・〇％)

cl (二六・四％→三八・六％)

となり、構成が一変した。

(二) なぜ、構成の大きな変化が生じたかといえは、二種の選挙の投票率の差が、前述のように約一七％から約一％へと接近し、ほとんど同じになったこと、つまり一方で投票した人は他方でも投票し、一方で棄権した人は他方でも棄権する、という形に、全国と地方の区別なく、政治的関心層と無関心層とがはっきりと分解してしまったこと、がその原因であろう。

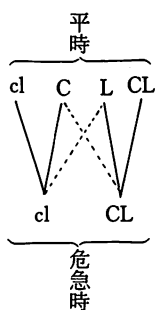
(三) 地図2をみると、パターンとしては地図1とはほぼ同一であるといつてよからう。ただし、(一)にみた変化が大きいので、地図上では黒丸と白丸とが減っている。

(四) 残念ながら投票区が再編されているので、全投票区にわたって確実に、投票区ごとの意識類型の推移を追跡することはできないけれども、照合確認しえた八八投票区について、類型移行を示してみよう。

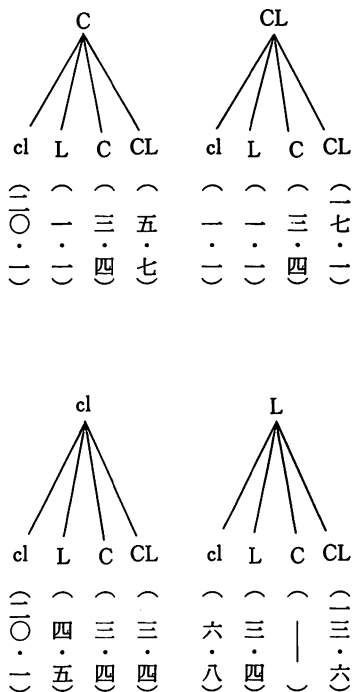
(上段は四六年、下段は四九・五〇年である。なお数字は％)

すなわち危急時に急増したCL型投票区は、平時においてもすでにCL型であった地域か、さもなければL型であった地域かなのである。また危急時におけるcl型は、平時からclであったところか、または平時にはC型であったところを中心であった。

(五) まとめていえば次のような移行関係になる。



したがって、危急時における政治意識活性化の軸になる要因は、C要因ではなくてL要因であると想定するほうが、以上の考察からすれば無理がない。つまり平時のC要因は、危急時においてはcl型へと退行する傾向をもつ。地図3によると、C→clの移行は、主として冷泉・大名・西高宮・住吉を結ぶ文字とおりの都心部であり、それに箱崎九大



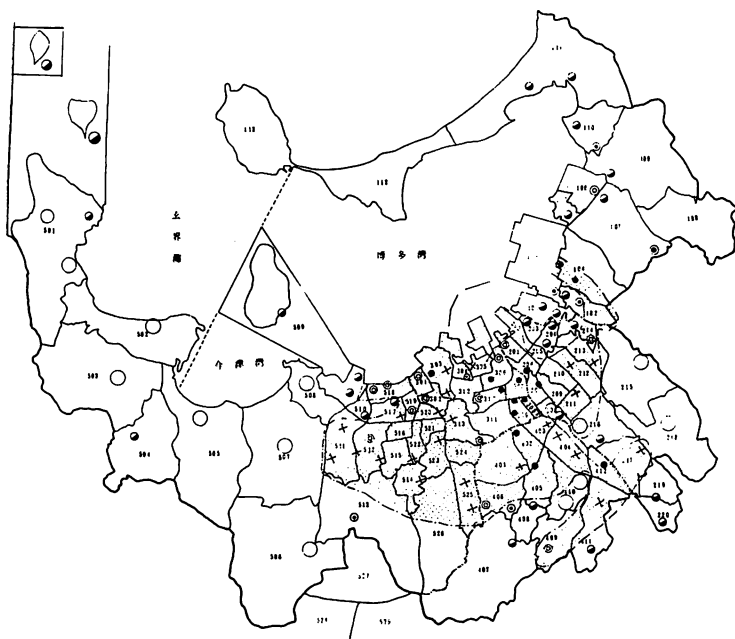


図 3: 平時と危急時での投票行動の差

- | 平時 | 危急時 |
|----|---------|
| ● | CL → CL |
| ◎ | C → C |
| ⊙ | L → L |
| × | cl → cl |
| • | C → cl |
| ○ | L → CL |

なお、ぬった部分はLの欠落
する地域(◎・×の3種)である。

前・貝塚・若久・当仁などの地域である。それに対し、L↓CLへと移行したのは、西の浦から姪浜・金武にいたる本市の西南村落部を中心に、席田・月隈・三宅・那珂などである。このように、CL要因がL要因を土台としているという発見は、いいかえれば活性化する社会意識の、文字通り地に足をつけた土着性を示唆しているわけで注目に値する。

(六) 以上を要するに、四九・五〇年危急時の投票行動は、四六年平時における政治社会意識を、いっそう純化したレベルで表現しており、都央部における脱地元性と、周辺における地元性や両立性との分開が、はっきりと認められた。とりわけ都心部におけるC↓d移行が、地域の生活環境条件や人口流動メカニズムとも照応している事実であることについては、別稿を参照されたい。政治社会意識の活性化には地元主義か／と生活防衛意識（危機）が媒介となる。d↓CLという数少ないケースは、原・室見などの新しい団地地区であり、C↓CLというケースも小笹・長住・老司（ほかに吉塚・春住）を中心としている（私の『都市構造と市民意識』昭和五十一年参照）。

(七) こうしてわれわれは市民意識の地域性が、予想以上に明解な像を示していることをしった。はじめに述べたように、投票率の素材的価値はすでに十分に呈示されたと思うが、ここでの事例分析の結果を多元的に展開して一般化していく作業が、次の課題となろう。